

令和6年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員	やまがたハッピーサポートセンター（以下「センター」という。）の登録企業に自治体として登録しているのは上山市のみである。登録企業数の拡大を図るためにも、自治体の登録を促すべきと考えるがどうか。
しあわせ子育て政策課長	自治体については登録という形ではなく、センターの構成団体として全市町村が参加している。なお、登録企業数の拡大に向けては、市町村との連携の強化を図りながら取り組んでいきたい。
阿部（恭）委員	センター主催による登録企業間の交流会の令和5年度の開催実績は2回であるが、来年度以降、回数を増やす予定はあるのか。
しあわせ子育て政策課長	大幅に回数を増やすことは難しいが、来年度は3回を予定している。
阿部（恭）委員	回数を増やすことが難しい要因は何か。
しあわせ子育て政策課長	交流会の開催のほか、センターでは、結婚を希望する方に対する取組みとして、1対1の出会い支援サービス等の様々な取組みを行っていることから、交流会の回数増もあるが総合的な取組みの強化が必要と考えている。 なお、登録企業間の交流促進に向けては、今年度からセンターに結婚支援コンシェルジュを設置し、企業訪問をしながら、企業間交流会に係る相談に対して企業同士をつなぐ取組みを行っている。
阿部（恭）委員	センターが主体的に交流会を開催することが、交流促進に向けた機運の醸成につながるものと考え。また、企業間交流の更なる促進に向けた仕組みや支援についても検討してもらいたい。
江口委員	本県の児童虐待の現状はどうか。
子ども家庭福祉課長	令和4年度に児童相談所及び市町村において虐待又はその疑いがあるということで通告を受けた件数は1,104件で、昨年度から若干減少している。このうち虐待と認定された件数は655件で、昨年度より微増している。なお、虐待と認定された件数は元年度をピークに減少傾向にあるが、年間600件を超えており、高止まりしている状況である。
江口委員	少子化の現状を踏まえて、この虐待件数の推移をどのように捉えているのか。また、コロナ禍による影響はどうか。
子ども家庭福祉課長	少子化を踏まえた分析は行っていない。コロナによる影響については、確たる根拠はないが、学校の休校や外出自粛等により外部との接触が減り、虐待の実態が表に現れにくくなったことが令和元年度からの減少要因の一つではないかと推測している。

発 言 者	発 言 要 旨
江口委員 子ども家庭福祉課長	<p>A I 機能一体型の児童相談所業務支援システムの概要及び期待される効果はどうか。</p> <p>定型的な業務の効率化及び迅速化に向けて、本システムを令和4年度から試行的に導入し、6年4月からの本格稼働を予定している。システムには主に2つの機能があり、①従来、職員が作成していた児童情報、相談記録、支援状況等のシステム化による一元管理及び各種帳票の出力、②A I 機能を活用した音声認識システムによる相談電話のリアルタイムでのテキスト化である。特に、②についてはテキスト化の際に、虐待等のキーワードに反応する補助機能を付与しており、また、テキスト化によって周りの職員の即時的なサポートが可能となる。</p> <p>このような機能を活用し、職員の業務負担の軽減が図られることにより、子どもと今まで以上に直接的に関わり合いながら対応していきたい。</p>
梅津委員 みどり自然課長	<p>有害鳥獣被害防止対策推進事業費の減額補正の詳細はどうか。</p> <p>減額補正の一番の要因は、農林水産省の鳥獣被害防止総合対策交付金の要望額に対する交付額が、ソフト事業では6割程度、ハード事業では7割程度に留まっていることである。当初予算は要望額ベースで計上していることから、その差額分を今回減額補正として計上している。なお、例年、農林水産省の交付金は地方の要望に対して十分に交付されていないことから、機を捉えて、国に対して予算の確保を働きかけていきたい。</p>
梅津委員 みどり自然課長	<p>市街地におけるイノシシ等の出没事案が多かったが、都市公園における鳥獣害対策の状況はどうか。</p> <p>都市公園は県土整備部の所管ではあるが、公園管理者にて適切に対応しているものと認識している。</p>
梅津委員	<p>鳥獣害対策は地域全体で取り組む必要がある。他部局、市町村等と連携し、一体となって取り組んでもらいたい。</p>
関委員	<p>特別児童扶養手当の認定に係る却下率は都道府県による格差があり、その中でも本県の却下率が高い現状についての質問を2年前の常任委員会で行った。令和4年度の状況はどうか。</p>
子ども家庭福祉課長	<p>令和4年度に本県で審査した結果、却下された件数は38件、却下率は15.0%である。なお、全国平均は8.8%であり、本県の却下率は全国平均よりも高い状況にある。</p>
関委員	<p>以前から審査基準の明確化の議論がなされており、また、当事者だけではなく認定診断書を作成している医療従事者からも審査基準が厳しいのではないかとの声を聞いている。審査基準の明確化及び認定対象の拡大について国に要望すべきと考える。また、本県の却下率が高い現状の改善に向けた取組みも必要と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
子ども家庭福祉課長	審査は国から示されている審査要領等に基づいて実施している。まずは、状況等をしっかりと確認していきたい。
関委員	介護職員の処遇改善に係る補助金をできるだけ早く支給してほしいとの要望がある。支給スケジュールの詳細はどうか。
高齢者支援課長	<p>想定スケジュールとしては、4月中旬頃までに、事業者から賃金引上げに係る処遇改善の計画書を提出してもらい、県で書類の審査、その後、介護報酬の審査や支払い事務を行っている山形県国民健康保険団体連合会から事業所の報酬情報をもらい、これに基づき交付決定、支払いとなることから、早くとも2月から4月分については6月の支払い、5月分については7月の支払いとなる。</p> <p>補助対象となる事業所が2,500か所程度あることから審査には時間を要するため、スケジュールを早めることは難しいが、支給に係る委託業者等の関係団体との連携を図りながら速やかな支給に努めたい。</p>
関委員	<p>「山形県水素ビジョン（仮称）案（以下「県水素ビジョン」という。）」にて、グレー水素（化石資源から抽出される水素であり、水素を生成する際にCO₂が発生するもの）やブルー水素（グレー水素の生成の際に出てくるCO₂を処理し、大気中のCO₂を増やさないようにしたもの）に関する記載があるが、これらの利活用に関しては、政府でも明確なビジョンが示されていないが、どのような考え方によるものなのか。</p>
環境企画課長	<p>政府では昨年、水素基本戦略の見直しを行い、積極的に水素を導入する方向性が示されたところである。本県においてもゼロカーボンやまがた2050の達成に向けて、水素はその一翼を担うエネルギーになると考えており、本ビジョンを策定することとしたものである。</p> <p>なお、水素の種類別の利活用については、政府の方でも明確に示されているものはないが、政府の動きや民間企業の技術開発の状況等を注視しながら、できるだけ幅広く勉強していきたいと考えている。</p>
船山委員	<p>「山形県カワウ管理指針案」に関して、本県におけるカワウの現状及び内水面漁業への被害状況はどうか。また、カワウの管理に係る予算措置の状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>カワウの生息状況については全体像を把握しきれてはいないが、800羽程度毎年確認されている。被害状況については、ここ3年間では減少傾向にあるが、関係者からは一定程度の被害が継続して発生していると聞いており、内水面漁業に対して深刻な被害が発生していると認識している。予算措置については、今後検討していきたい。</p>
矢吹副委員長	<p>県水素ビジョンの中で、県内4地域に計4か所程度の水素ステーションの整備を目指すとの記載があるが、そもそも水素に対する需要がないと成り立たない。需要喚起に向けてはどのように考えているのか。また、そのためには他部局との連携した取組みも必要と考えるがどうか。</p>
環境企画課長	<p>需要喚起に向けては、まずは水素を知ってもらうことが大事であることから、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副委員長	<p>水素に係る理解促進に向けた取組みを進めていきたいと考えている。</p> <p>なお、本ビジョンの策定にあたっては、県土整備部や産業労働部等の関係部局とともに立ち上げたプロジェクトチームが中心となり、部局連携により検討を進めてきたところである。</p> <p>また、他県において様々な企業等が水素の利活用に係る実証実験に取り組んでおり、本県においても様々な分野における実証実験等の取組みを通して、県内における需要創出に向けて取り組んでいきたい。</p> <p>先日、浄化槽工業協会と意見交換をした際、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えの推進が必要であるとの意見があった。一方で、単独処理浄化槽の管理者は高齢かつ一人暮らしの方が多いことが想定され、この方々に対して切替えのインセンティブを付与することは難しいところがあると考え。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えの推進に向けて、どのように考えているのか。</p>
水大気環境課長	<p>単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えに係る補助事業を実施している。指摘のとおり課題があることから、市町村と連携しながら、丁寧に取り組んでいきたい。</p>
矢吹副委員長	<p>県土整備部のリフォーム補助金との連携なども視野に入れつつ、生活排水処理施設普及率の100%を目指して取り組んでもらいたい。</p>